

平成29年2月 定例会

県土整備委員会説明資料

県土整備部

目

次

I	平成29年度県土整備部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	7
1	一般会計・特別会計予算	7
(1)	歳入歳出予算	7
ア	総括表	7
イ	課別主要事項説明	9
(2)	債務負担行為	40
(3)	地方債	42
2	その他の議案等	44
(1)	条例案	44
(2)	受益市町負担金	46
(3)	権利の放棄について	47
(4)	河川法第4条第1項の一級河川の変更に係る意見について	49
(5)	専決処分の報告について	50

I 平成29年度 県土整備部主要施策の概要

地方創生の礎となる県土づくりを着実に推進するため、「一步先の未来」を見据え、「安全安心・強靱とくしま」の実現、「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現、「大胆素敵・躍動とくしま」の実現を3本の柱として、以下の主要施策を展開する。

第1 「安全安心・強靱とくしま」の実現

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害から県民の命と暮らしを守るため、災害に強いまちづくりを目指し、ハード・ソフト両面から県土強靱化を強力に推進する。

1 大規模地震等自然災害を迎え撃つ県土強靱化の推進

(1) ミッシングリンクの解消

四国横断自動車道の徳島JCT～阿南IC間については、早期開通に向け、用地取得や工事を促進する。

また、阿南安芸自動車道については、桑野道路及び福井道路の整備を促進するとともに、海部道路の早期事業化に向けた取組みを加速する。

(2) 「命の道」の整備や橋梁耐震化などの防災・減災対策

「命の道」として、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な輸送を行う緊急輸送道路等の整備や橋梁の耐震化の進捗を図るとともに、避難や早期啓開に資する道路整備を推進する。

(3) 未来を創る「徳島県治水及び利水等流域における水管理条例」の推進

水災害から県民の安全・安心を確保するため、流域の水管理までを含んだ全国初の条例に基づき、「流域水管理計画」を策定するとともに、水教育を推進するフォーラムの開催や徳島の治水・利水を学ぶ4K動画を作成する。

(4) 浸水被害の軽減を図る治水対策やダム機能向上

浸水被害が頻発している那賀川において、堤防整備などの対策を加速するとともに、緊急性の高い河川における「堆積土砂」の総合対策を推進するなど、河川の治水安全度の向上を図る。

また、那賀川の長安口ダムにおいて、新たにベルトコンベア運搬を核とした「恒久的堆砂対策」に着手する。

さらに、海岸においても、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、海岸侵食対策を実施する。

- (5) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策
地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川・海岸の堤防や水門等の耐震調査を実施するとともに、液状化対策をはじめとする耐震補強工事を推進する。
また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。
- (6) ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策
土砂災害から「尊い命を守る」ため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を加速するとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を推進する。
- (7) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却を加速
木造住宅の耐震化を促進するため、診断から改修工事へつなげる新たな戦略として、「耐震補強計画」支援モデル事業を創設するとともに、優れた耐震技術者を「耐震スーパーバイザー」として認証する。
また、地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を加速する。
- (8) 都市公園等の防災機能強化
安全な避難場所や広域応援部隊の活動拠点として、都市公園の防災機能を強化するとともに、県西部において、平時は「健康づくりの拠点」となるリバーシブルな広域防災拠点施設を整備する。
- (9) 復興まちづくりを見据えた取組みの推進
被災後の迅速かつ円滑な復興を実現するため、市町村による市街地復興計画の策定訓練を支援するとともに、危険度判定を迅速化し、2次災害防止を図るため、宅地と建築物の両方を判定可能な「総合危険度判定士」を育成する。
- (10) 鉄道高架事業の推進
都市内交通の円滑化や一体的なまちづくりなど、県都徳島の顔づくりはもとより、防災機能強化を図るため、鉄道高架事業を推進する。

2 社会資本の総合的・戦略的維持管理

- (1) 「インフラ・マネジメント戦略」の推進
「維持管理」をベースとしつつ、「更新」に併せた機能強化や「新設」まで、戦略的にインフラを整備する「インフラ・マネジメント戦略」を推進する。

- (2) 公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策
老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防等の社会資本については、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づく「長寿命化対策」を推進する。
- (3) インフラ施設のLED化の推進
「あわ産LED照明灯」を導入し、省エネルギー化による将来コスト削減に繋がる機能向上も併せた、道路・トンネル照明灯の更新等を推進する。
- (4) 官民協働型維持管理の推進
地域団体やNPOなどとの連携協力の下に、環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や倒木・除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施し、土木施設の適正な維持管理を行うとともに、これらの取組みを通して地域活動の活性化を図る。
また、親しみのある川づくりを進める取組みとして、河川協力団体制度の指定や「かわ普請」を推進する。
- (5) 新たなPFIモデル事業の創出
小規模団地の建替におけるPFI導入の可能性調査を行い、市町村のモデルとなる新たなPFI事業を展開する。

3 将来にわたり地域の安全・安心を支える「建設産業」の健全な発展

- (1) 公共事業の安定的確保と県内企業への優先発注の推進
地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため、公共事業の安定的な確保に努めるとともに、県内企業への優先発注を推進する。
- (2) 入札・契約制度改革と適正な施工体制の確保
公共工事の入札における透明性・公正性・競争性を確保しつつ、インフラの品質やその担い手を確保するため、入札・契約制度の見直しを行うとともに、公共工事における適正な施工体制の確保に向けた取組みを推進する。
- (3) 公共工事の適切な工期の設定と施工時期の平準化
債務負担行為の活用などによる適切な工期の設定や施工時期の平準化に努め、建設産業の経営基盤の安定・強化を図り、公共工事の品質確保とその担い手の中・長期的な確保・育成に繋げる。
- (4) 「建設産業の魅力発信」による担い手の確保・育成
次世代の担い手に対してアシストロボット等の実演・体験を通じた建設産業の魅力発信、女性活躍のためのセミナー、ICT技術を活用した試行工事や研修会等を実施し、建設産業の担い手の確保・育成を図る。

第2 「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

平成31年度に四国横断自動車道の「徳島東IC」が完成し、「陸・海・空」の拠点が結ばれ、交通体系が更なる進化を遂げる「エポックメイク第二弾」に向け、「地方創生」を本格化・加速化する取組みを着実に進める。

1 移住を促す快適な生活環境の整備

(1) 「空き家・空き建築物」対策の推進

空き家の有効活用を図るため、移住者の住まいやサービス付き高齢者向け住宅としての空き家リフォーム等に対して支援する。また、空き家内のリサイクル品を売却して除却費に補填するなど、『「とくしま回帰」住宅対策総合支援センター』を核とした空き家対策を推進する。

(2) 安全な歩行空間の創出

通学路交通安全プログラムに基づく対策をはじめ、通学路の交通安全の確保に向けた取組みを推進する。

(3) 総合的な生活排水対策の推進

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道整備を推進するとともに、市町村が実施する市町村設置型浄化槽の整備等を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努める。

2 次世代に向けた交通体系構築の推進

(1) 世界初のDMV導入に向けた取組み

県南地域の観光振興や地域経済活性化を図るため、阿佐東線におけるDMVの「世界初」の本格的営業運行に向け、車両製作や駅舎改築に着手するとともに、乗車体験などのイベントを実施して機運醸成を図る。

(2) 四国新幹線の実現に向けた取組み

「四国新幹線」の実現に向け、「徳島県四国新幹線導入促進期成会」をはじめ、四国、関西等と連携し、広く機運醸成を図るとともに、整備計画への格上げに向けた取組みを推進する。

(3) 生活バス路線・鉄道・フェリーの利用促進

生活に密着した地方バス路線等の陸上交通のほか、鉄道、フェリーなどについて、路線等の維持や利用促進をはじめとする交通対策を実施する。

3 地域資源を活用した個性的な地域づくり

(1) 徳島小松島港の活性化

四国横断自動車道津田 I C の設置を絶好のチャンスとして捉え、新たな企業用地を確保するため、「津田地区活性化計画」に基づき、水面貯木場の埋立工事に着手するなど、大きな潜在力を持つ津田木材団地のリノベーションを図る。

(2) 「とくしまの橋梁」の持つ魅力の再発見

国内外からの観光誘客を図り、地域の活性化に繋げるため、ホームページ「橋の博物館とくしま」等を通じて、吉野川や那賀川に架かる徳島ならではの橋の魅力を広く発信する。

(3) 持続可能なまちづくりの推進

人口減少、少子高齢化や経済再生などの課題に対応する「コンパクトな都市」の実現に向け、徳島東部および南部圏域の都市計画区域マスタープランの見直しを実施する。

第3 「大胆素敵・躍動とくしま」の実現

訪日外国人 4, 000 万人を超える新時代に向け、更なる観光誘客に繋げる施策を展開するとともに、本県の産業振興と地域活性化を図る取組みを加速し、「活力あふれる徳島」の実現を目指す。

1 産業・観光投資を誘発するゲートウェイとくしまの推進

(1) 次世代航空ネットワークの推進

ア 空港機能の強化

「徳島阿波おどり空港」の機能強化を図るため、ボーディングブリッジ等を増設するとともに、国際便対応に必要な C I Q 等関係施設を整備する。

イ 航空ネットワークの拡大

「徳島阿波おどり空港」の更なる利用促進を図るため、既存国内路線を活用した乗継路線の充実はもとより、「国際線の誘致」や「国内定期路線の新設・増便」等、航空ネットワークの拡大に向けた取組みを推進する。

ウ 空港からの二次交通充実

「徳島阿波おどり空港」のアクセス向上や、交流人口拡大に向けた二次交通の充実を図るため、空港に来県する個人旅行者等をターゲットに、「定額タクシー」の実証運行を実施する。

(2) 外国クルーズ客船の寄港誘致

国内外からのクルーズ客船寄港の拡大に向け、戦略的なポートセールスを実施するとともに、「とくしま特選ブランド」の販売、「文化体験ツアー」の企画提案など、徳島ならではのおもてなしを深化させ、受入態勢の充実・強化を図る。

また、クルーズ客船大型化の流れに対応するため、航行安全の検討調査を実施する。

(3) 徳島小松島港コンテナ航路の活性化

本県経済を支える国際拠点として「徳島小松島港」の更なる活性化を図るため、既存航路の充実・強化や新規航路の開設に向けた取組みを推進する。

2 公園整備や既存ストックの活用によるスポーツ・文化の振興

(1) 文化・スポーツレガシー創出に向けた「人重視」の公園整備

3大国際スポーツ大会の開催を見据え、各種大会の誘致や競技力向上を支援するとともに、身近な健康づくりの場として活用してもらえるよう、公園や港湾緑地における「スポーツの拠点づくり」を推進する。

(2) 港湾施設の有効活用による「にぎわいの創出」

マリンピア沖洲や万代中央地区等の港湾施設において、民間活力による「にぎわい拠点づくり」やイベント開催など、既存ストックを有効活用した「にぎわい」を創出する取組みを進める。

3 「おもてなしの国とくしま」魅力向上の推進

(1) 道の駅の「おもてなし」の向上

地域のにぎわい拠点等となる「道の駅」において、トイレの洋式化など快適化を図り、「おもてなし」向上の取組みを進める。

(2) 観光客にもわかりやすい交差点標識の設置

観光地への案内をわかりやすくするため、交差点に観光地の名称を表示した標識を設置する。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度 当 予 算 額 A	前 年 度 当 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳												
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源										一 般 財 源		
					国 支 出 金	分 担 金	使 手 料	材 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 反 則 金	県 債			
県土整備政策課	5,265,700	5,131,120	134,580	102.6								1,017	7,034				5,257,649
建設管理課	137,921	124,463	13,458	110.8	3,445			12,327				35,298	1,000				85,851
用地対策課	31,378	26,427	4,951	118.7	250			49					5,600				25,479
道路整備課	16,509,646	16,585,215	△75,569	99.5	6,948,433	62,730						295,903	1,877,000	140,000	4,568,000		2,617,580
都市計画課	2,868,758	2,906,818	△38,060	98.7	935,953	94,350		86,798				6,940	5,000		1,212,000		527,717
住宅課	1,943,068	1,081,481	861,587	179.7	281,483			39,443	2,275			3,630	923,840		106,000		586,397
営繕課	92,447	3,121	89,326	2,962.1								76,282	15,000				1,165
河川整備課	7,968,091	7,367,715	600,376	108.1	2,038,853			1,312	130			75,703	131,945		4,252,000		1,468,148
砂防防災課	12,816,697	12,864,766	△48,069	99.6	7,025,778	69,063							25,000		5,074,000		622,856
水・環境課	525,897	566,113	△40,216	92.9	60,036			1,004									464,857
運輸政策課	5,141,706	5,244,034	△102,328	98.0	1,033,322	22,650		3,258	8,275			50,000	936,777		1,105,000		1,982,424
次世代交通課	1,716,774	1,110,494	606,280	154.6	44,648								518,475		823,000		330,651
高規格道路課	4,322,644	3,734,672	587,972	115.7	545,000							81,903	156,256		3,226,000		313,485
計	59,340,727	56,746,439	2,594,288	104.6	18,917,201	248,793		144,191	10,680			626,676	4,602,927	140,000	20,366,000		14,284,259
収用委員会事務局	70,874	70,422	452	100.6				580				10,000					60,294
総 計	59,411,601	56,816,861	2,594,740	104.6	18,917,201	248,793		144,771	10,680			636,676	4,602,927	140,000	20,366,000		14,344,553

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	平成29年度 当 算 額 A	前 年 度 当 算 額 B	比 較		財 源 内 訳								
				増 減 A-B	率 A/B×100	国 支 出 金	分 担 金	使 用 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用地対策課	公用地公共用地 取得事業特別会計	3,214,938	1,923,317	1,291,621	167.2				1,612,357		150	600,000	51,431	951,000
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	130,336	80,785	49,551	161.3				377		55,181		74,778	
水・環境課	流域下水道事業 特別会計	977,484	1,071,367	△93,883	91.2	70,000	293,901					368,583		245,000
運輸政策課	港湾等整備事業 特別会計	5,184,046	4,321,574	862,472	120.0			807,203	1,060,554		15,289	860,000		2,441,000
合 計		9,506,804	7,397,043	2,109,761	128.5	70,000	293,901	807,203	2,673,288		70,620	1,828,583	126,209	3,637,000

イ 課別主要事項説明
 県土整備政策課
 一般会計

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土 木 総 務 費	4,082,730	3,975,880	106,850	102.7	① 給与費 (2,263,638) 職員258人の人件費 ② 土木事業設計指導監督費 (1,740,000) 職員213人の人件費 ③ 土木調査事業費 (13,800) 公共土木施設整備のための事前調査等に要する経費 ④ 土木監視員運営費 (20,172) 土木監視員10人の運営に要する経費 ⑤ 土木施設アドプト支援費 (5,000) 道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設について、アドプト契約する団体に対し看板設置等の支援を行うために要する経費	(2,149,948) (1,740,000) (14,250) (19,881) (5,000)
企 画 総 務 費	161,408	157,610	3,798	102.4	① 給与費 (161,408) 職員19人の人件費	(157,610)
道路橋りょう総務費	356,300	356,229	71	100.0	① 給与費 (356,300) 職員41人の人件費	(356,229)
河 川 総 務 費	294,400	277,466	16,934	106.1	① 給与費 (294,400) 職員32人の人件費	(277,466)

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
港 湾 管 理 費	222,313	213,649	8,664	104.1	① 給与費 職員26人の人件費 (222,313)	(213,649)
都 市 計 画 総 務 費	124,471	126,931	△2,460	98.1	① 給与費 職員13人の人件費 (124,471)	(126,931)
住 宅 管 理 費	24,078	23,355	723	103.1	① 給与費 職員3人の人件費 (24,078)	(23,355)
県土整備政策課合計	5,265,700	5,131,120	134,580	102.6		

建設管理課
一般会計

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	5,000	0	5,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (5,000) (1) 新 建設産業「未来創生」事業 建設産業の担い手の確保・育成等を図るため、建設産業の魅力発信やICT技術の研修会等の実施に要する経費	
土 木 総 務 費	119,649	111,075	8,574	107.7	① 土木企画調整事業費 (119,649) (1) 電子入札・電子納品等推進事業費 (91,326) 電子入札システムの運営・改良及び電子納品の推進等に要する経費	(111,075) (78,033)
建設業指導監督費	13,272	13,388	△116	99.1	① 建設統計調査費 (945) 建設工事施工統計等国土交通省からの委託調査に要する経費 ② 建設業法等施行費 (12,327) (1) 建設業法施行費 (12,199) 建設業法等の施行及び建設業許可等の電算処理等に要する経費	(945) (12,443) (12,315)
建設管理課 合計	137,921	124,463	13,458	110.8		

用地対策課
(ア)一般会計

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土地水対策費	14,091	14,552	△461	96.8	① 土地対策費 (267) 土地利用の調整及び開発行為に関する諸問題について総合的に調査審議するために要する経費及び不動産鑑定業者の登録・指導、土地利用基本計画の管理等に要する経費 ② 土地利用規制等対策費 (13,574) 地価調査に要する経費 ③ 土地基本調査費 (250) 法人土地・建物基本調査に要する経費	(267) (13,574) (711)
土木総務費	17,287	11,875	5,412	145.6	① 用地事務指導促進事業費 (17,287) 用地事務を円滑に推進するために必要な用地交渉等に要する経費及び用地職員の資質向上を図るための研修に要する経費 (1) ① 新 応急仮設住宅用地確保調査費 (5,600) 応急仮設住宅用地確保調査に要する経費	(11,875)
用地対策課 合計	31,378	26,427	4,951	118.7		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
公用地公共用地 取得事業特別会計	3,214,938	1,923,317	1,291,621	167.2	① 公用地公共用地取得事業費 (3,205,585) 公用公共用事業用地の先行取得を行い事業の円滑な推進 を図るための経費 ② 公共用地等管理費 (2,584) 公共用地等の管理に要する経費 ③ 基金積立金 (6,769) 土地開発基金の効率的な運用を図るための積立金	(1,905,562) (2,584) (15,171)
用地対策課 合計	3,214,938	1,923,317	1,291,621	167.2		

道路整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道路橋りょう総務費	146,465	146,065	400	100.3	① 道路調査事業費 (8,000) 道路事故調査に要する経費 ② 道路台帳整備費 (8,818) 道路法第28条の規定に基づく道路台帳の補正に要する 経費 ③ 道路関係団体負担金 (727) 日本道路協会等3団体に対する負担金 ④ 道路管理費 (110,920) 道路管理に要する経費 ⑤ 道路関係市町村指導監督事務費 (18,000) 国土交通省所管市町村国庫補助事業に対する指導監督に 要する経費	(7,600) (8,818) (727) (110,920) (18,000)
道路維持費	2,987,375	2,889,006	98,369	103.4	① 道路維持修繕費 (2,987,375) 道路の維持修繕に要する経費	(2,889,006)
道路新設改良費	12,745,713	12,863,802	△118,089	99.1	① 道路局部改良事業費 (500,000) 県単独で行う道路の改良等に要する経費 ② 路側整備事業費 (418,683) 道路施設の小規模破損の復旧及び落石又は崩壊の危険が ある箇所の整備に要する経費	(607,000) (418,260)

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					③ 道路改築事業費 (1,370,718) 国庫補助金等を活用して実施する県下主要路線の改築に 要する経費	(1,663,050)
					④ 緊急地方道路整備事業費 (10,456,312) 国の交付金により、社会資本の整備その他の取組みに関 する計画に基づいて行う道路の改良・舗装、橋梁の整備・ 補強等に要する経費	(10,175,492)
交通安全対策費	452,093	475,342	△23,249	95.1	① 交通安全対策事業費 (452,093) 歩行者及び自転車通行者の安全を確保するとともに、道 路交通の円滑化を図る交通安全施設の整備に要する経費	(475,342)
橋りょう維持費	178,000	211,000	△33,000	84.4	① 橋りょう修繕費 (178,000) 老朽橋梁の修繕及び再塗装に要する経費、震災対策に要 する経費	(211,000)
道路整備課 合計	16,509,646	16,585,215	△75,569	99.5		

都市計画課
一般会計

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
都市計画総務費	11,625	11,590	35	100.3	① 都市計画調査事業費 (2,000) 都市計画法による、まちづくりを進めるための調査等に要する経費 ② 緑化推進事業費 (2,600) 緑あふれる良好な生活環境づくりを推進するための緑化事業に要する経費	(2,000) (2,600)
街路事業費	931,884	1,003,652	△71,768	92.8	① 街路事業費 (158,550) 道路改築等市街地の道路整備に要する経費 ② 鉄道高架事業費 (73,184) 徳島駅西から文化の森駅付近までの鉄道高架について、事業化に必要な調査等に要する経費 ③ 緊急地方道路整備事業費 (700,150) 国の交付金を活用して実施する市街地の道路整備に要する経費	(85,450) (62,202) (856,000)
公園費	1,925,249	1,891,576	33,673	101.8	① 公園整備事業費 (1,524,016) 公園における防災機能の強化や安全で快適な利用を図る施設整備等に要する経費 (1) 鳴門総合運動公園整備事業 (488,250) 野球場の照明塔改築や武道館の諸室改修に要する経費	(1,495,516) (671,100)

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					(2) 南部健康運動公園整備事業 陸上競技場の整備に要する経費 (341,250)	(179,900)
					(3) 西部健康防災公園整備事業 園路や防災拠点施設等の整備に要する経費 (577,000)	(611,000)
					② 公園維持修繕費 (401,233) 公園を良好に管理するための植栽管理や維持修繕等に要する経費	(396,060)
都市計画課 合計	2,868,758	2,906,818	△38,060	98.7		

住宅課
(ア)一般会計

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	8,639	0	8,639	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (8,639) (1) 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業 「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターの機能強化に要する経費	
建 築 指 導 費	33,328	32,559	769	102.4	① 建築基準法等施行費 (29,274) 建築基準法等の施行に要する経費 ② 宅地建物等指導調査費 (2,286) 宅地建物取引業法の施行に要する経費	(28,489) (2,286)
住 宅 管 理 費	390,964	400,070	△9,106	97.7	① 県営住宅管理費 (385,139) 県営住宅の維持管理に要する経費 ② 住環境未来創造基金積立金 (5,825) 住環境未来創造基金積立に要する経費	(400,070)
住 宅 建 設 費	1,510,137	648,852	861,285	232.7	① 県営住宅建設事業費 (437,137) 県営住宅の建設等に要する経費 ② 住宅対策推進費 (758,843) 総合的な住宅施策の推進に要する経費 (1) (新) とくしま住環境未来創造事業 (752,000) 住宅供給公社への低利融資により、第3次住生活基本計画の実現に要する経費	(328,546) (3,986)

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					③ 建築物耐震化推進費 (303,160)	(306,815)
					(1) ① まったなし！住まい・建物強靱化総合支援事業 (274,660) 住まい・建物の強靱化を推進するため、木造住宅や民間建築物の耐震化の支援等に要する経費	
					(2) 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業 (28,500) 空き家の有効活用を図り、移住者の住まいやサービス付き高齢者向け住宅のリフォーム支援等に要する経費	(40,900)
住 宅 課 合 計	1,943,068	1,081,481	861,587	179.7		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
県営住宅敷金等 管理特別会計	130,336	80,785	49,551	161.3	① 県営住宅共同施設整備費 (9,336) 敷金の運用益金により入居者の共同利便のための施設整備等に要する経費	(8,785)
住宅課 合計	130,336	80,785	49,551	161.3		

河川整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
土地水対策費	9,636	6,646	2,990	145.0	① 水資源調査調整費 (1,136) 水資源の総合調整, 広報活動等に要する経費 ② 流域水管理推進費 (8,500) (1) 新 徳島の未来を創る「流域水管理条例」推進事業 条例に関する施策の推進に要する経費	(6,646)
河川総務費	342,657	253,477	89,180	135.2	① 河川管理費 (204,596) 県下の河川維持及び排水機場並びに樋門等諸施設の管理 に要する経費 ② 堰堤管理費 (122,726) 県営正木ダム, 宮川内ダム及び福井ダムの操作及び維持 管理に要する経費 ③ 那賀川再生関連対策事業費 (12,761) 長安口ダムの堆砂対策に関連する調査, 上下流交流の促 進等に要する経費	(129,087) (117,580) (4,233)
河川改良費	7,149,371	6,641,143	508,228	107.7	① 河川海岸維持修繕費 (749,295) 堤防護岸等の補修や堆積土砂等の除去, 県営樋門等の補 修・整備を実施し, 災害の未然防止と非常時の対応を図る 経費	(725,807)

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					(1) 河川安全・安心協働モデル事業 (40,000) 民間事業者との協働等により、海部川等で堆積土砂の除去及び有効活用を図る経費	(38,000)
					(2) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 (9,000) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈没船の撤去等に要する経費	(9,000)
					② 河川特殊改良事業費 (174,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費	(169,000)
					③ 国直轄事業負担金 (2,406,017) 国が実施する吉野川及び那賀川等の河川改修等に要する経費に対する県負担金	(2,329,336)
					④ 広域河川改修事業費 (540,000) 園瀬川等の河川改修に要する経費	(555,000)
					⑤ 総合流域防災事業費 (810,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(818,000)
					⑥ 地震・高潮対策河川事業費 (522,000) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費	(512,000)
					⑦ 堰堤改良事業費 (81,059) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(104,000)

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					⑧ 河川管理施設長寿命化事業費 (367,000) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	(357,000)
					⑨ 床上浸水対策特別緊急事業費 (1,500,000) 床上浸水が頻発している那賀川和食・土佐地区において、 堤防整備などの再度災害防止対策に要する経費	(1,071,000)
海岸保全費	466,000	466,000	0	100.0	① 海岸侵食対策事業費 (241,000) 海岸の侵食対策に要する経費	(241,000)
					② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (89,000) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費	(89,000)
					③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (136,000) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	(136,000)
水防費	427	449	△22	95.1	① 水防諸費 (427) 洪水による災害を未然に防止するための情報収集等に要 する経費	(449)
河川整備課 合計	7,968,091	7,367,715	600,376	108.1		

砂防防災課
一般会計

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道路新設改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
河川改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
砂 防 費	4,254,333	4,668,885	△414,552	91.1	① 通常砂防事業費 (535,000) 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 ② 地すべり対策事業費 (860,000) 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (446,000) 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費 ④ 県単独砂防事業費 (73,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費 (1) 南海地震対策緊急事業 (45,000) 津波避難路の整備に要する経費	(346,500) (625,125) (383,025) (71,000) (45,000)

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	(65,000)
					⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) 現年発生 of 災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
					⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
					⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) 現年発生 of 災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費	(100,000)
					⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであつて、県工事に採択されない小規模なものであつても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)
					⑩ 総合流域防災事業費 (576,800) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(1,480,650)

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					① 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度内に発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)
河川等施設 災害復旧費	7,443,364	7,076,881	366,483	105.2	① 河川等施設災害復旧事業費 (7,443,364) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 (553,364) (2) 現年発生災害復旧事業費 (6,600,000) (3) 災害査定設計委託費 (90,000)	(7,076,881) (586,881) (6,200,000) (90,000)
市町村災害復旧 事業監督事務費	59,000	59,000	0	100.0	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (59,000) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の指導監督に要する経費	(59,000)
災害復旧 単独事業費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂防防災課 合計	12,816,697	12,864,766	△48,069	99.6		

水・環境課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
環境衛生指導費	87,500	87,688	△188	99.8	① 廃棄物処理施設管理指導費 (87,500) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費 (1) 浄化槽普及支援事業 (81,000) 合併処理浄化槽の整備を推進するため、個人設置の浄化槽設置整備事業や市町村自らが設置主体となる浄化槽市町村整備推進事業の助成に要する経費	(87,688) (81,000)
土地改良費	61,389	60,268	1,121	101.9	① 農業集落排水整備事業費 (61,389) 農村部の水環境の保全のため、市町村が実施する農業集落排水事業に対し、補助する経費	(60,268)
都市計画総務費	377,008	418,157	△41,149	90.2	① 流域下水道事業特別会計繰出金 (368,583) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する経費への繰り出し	(390,418)
水・環境課 合計	525,897	566,113	△40,216	92.9		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
流域下水道事業 特別会計	977,484	1,071,367	△93,883	91.2	① 旧吉野川流域下水道建設事業費 (163,956) 旧吉野川流域周辺の2市4町における公共用水域の水質 保全と生活環境の改善を図るための終末処理場の施設整備 計画の見直しや津波防護壁の設置等に要する経費 ② 県債償還金 (544,627) 流域下水道事業の整備に係る県債の償還金 ③ 旧吉野川流域下水道維持管理費 (268,901) 旧吉野川流域下水道の維持管理に要する経費	(332,023) (494,895) (244,449)
水・環境課 合計	977,484	1,071,367	△93,883	91.2		

運輸政策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	64,000	0	64,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (64,000) (1) 新 クルーズ客船「おもてなし徳島」戦略事業 クルーズ客船入港時の歓迎行事や安全対策等の充実強化等に要する経費	
道路橋りょう総務費	1,008,275	1,010,687	△2,412	99.8	① 交通網整備利用促進基金積立金 (1,008,275) 交通網整備利用促進基金積立に要する経費	(1,010,687)
港 湾 管 理 費	1,368,489	1,373,845	△5,356	99.6	① 港湾施設管理費 (47,870) 港湾施設の管理運営に要する経費 ② 港湾海岸施設維持補修費 (432,862) 港湾海岸施設の維持補修に要する経費 (1) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 (13,400) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈没船の撤去等に要する経費 ③ 港湾環境整備費 (23,882) 港湾施設の清掃等に要する経費 ④ 空港関連施設維持管理費 (2,067) 空港関連施設の維持管理に要する経費 ⑤ 港湾等整備事業特別会計繰出金 (860,000)	(45,988) (420,964) (13,400) (23,018) (2,067) (880,000)

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
港 湾 建 設 費	1,623,500	1,751,510	△128,010	92.7	① 県単独港湾整備事業費 (313,000) (244,000) 県単独で行う港湾施設の整備等に要する経費 (1) 徳島小松島港コンテナ航路活性化事業 (7,000) (7,000) 徳島小松島港において、コンテナ貨物取扱量を増加させ、更なる活性化を図るために要する経費 ② 国直轄事業負担金 (590,400) (787,410) 国が実施する重要港湾等での改修事業等に要する経費に対する県負担金 ③ 港湾改修事業費 (136,500) (126,000) 港湾施設の整備に要する経費 ④ 港湾海岸保全施設整備事業費 (323,820) (335,370) 海岸保全施設の整備に要する経費 ⑤ 港湾環境整備事業費 (53,550) (33,190) 港湾環境施設の整備に要する経費 ⑥ 港湾補修事業費 (206,230) (225,540) 港湾施設のうち大規模な補修に要する経費	
港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,077,442	1,107,992	△30,550	97.2	① 港湾施設災害復旧事業費 (1,077,442) (1,107,992) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 (77,442) (107,992) (2) 現年発生災害復旧事業費 (1,000,000) (1,000,000)	
運 輸 政 策 課 合 計	5,141,706	5,244,034	△102,328	98.0		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
港湾等整備事業 特別会計	5,184,046	4,321,574	862,472	120.0	① 施設等整備事業費 (1,734,823)	(1,976,995)
					(1) 港湾施設小規模改良事業費 港湾機能施設の改良に要する経費 (93,570)	(95,770)
					(2) 県債償還金 (1,631,253) 港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金	(1,881,225)
					② 施設等管理費 (1,910,088)	(1,688,862)
					(1) 上屋管理費 (187,625) 上屋等の維持管理に要する経費	(35,800)
					(2) 施設等運営費 (245,508) 港湾施設等の管理運営に要する経費	(166,608)
					(3) 県債償還金 (1,476,955) 港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金	(1,486,454)
					③ 臨海土地造成事業費 (沖洲 (外) 地区) (527,056)	(373,374)
					(1) 県債償還金 (527,056) 土地造成に係る県債の元利償還金	(333,374)
					④ 臨海土地造成事業費 (津田地区) (700,000)	(70,000)
					(1) 臨海土地造成事業費 (700,000) 徳島小松島港津田地区活性化整備事業の土地造成に 要する経費	(70,000)

(単位：千円)

会 計 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					⑤ 空港周辺臨海土地造成事業費 (322,079) (212,343)	
					(1) 県債償還金 (322,079) (212,343) 土地造成等に係る県債の元利償還金	
運輸政策課 合計	5,184,046	4,321,574	862,472	120.0		

次世代交通課
一般会計

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	88,298	0	88,298	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (88,298) (1) ③ ~阿佐鉄・飛躍~DMV導入促進事業 (68,423) 阿佐東線へのDMV導入に向けた「車両製作」及び、 地元の受入体制の構築に向けた「イベント」の実施に要 する経費 (2) ③ 次世代航空ネットワーク拡大推進事業 (19,875) 空港の機能強化を見据え、国際化の推進や国内路線の 充実を図るための経費	
運 輸 交 通 対 策 費	1,627,072	1,104,754	522,318	147.3	① 交通政策調整費 (5,512) (5,813) 公共交通の発展及び確保を図るための経費等 (1) 「海の遍路道」利用促進キャンペーン事業 (1,700) (1,800) フェリーの利用促進を図るための経費 (2) 四国新幹線導入促進事業 (2,700) (2,800) 四国新幹線の実現に向け機運醸成等を図るための経費	

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					② 地方バス路線対策費 (204,484) (205,750) 地方バス路線の維持・確保を図るための補助金等	
					(1) 地方創生「地域バス」ネットワーク形成支援事業 (204,322) (205,580) バス事業者及び市町村の路線の維持・確保や車両更新等に対する補助に要する経費	
					③ 運輸対策費 (112,697) (112,921) 県トラック協会等に対する交付金	
					④ 鉄道網整備促進費 (224,663) (18,883) 鉄道の維持と活性化を図るための経費等	
					(1) 新 DMV導入促進事業 (34,222) 鉄道事業法等の手續に向けた作業に要する経費	
					(2) 新 海陽町鉄道経営安定基金負担金 (185,800) 阿佐海岸鉄道(株)の経営安定に要する経費	
					⑤ 航空対策費 (1,079,716) (761,387) 航空輸送体制の整備・充実に要する経費	
					(1) 徳島阿波おどり空港機能強化事業 (1,052,000) (748,000) 国際便対応に必要なC I Q関係施設、旅客対応機能の強化に要する経費	
					(2) とくしま航空ネットワーク拡大推進事業 (21,325) (8,765) 国際線や国内路線の就航促進に要する経費	

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					(3) 徳島阿波おどり空港賑わい創出事業 (1,500) 空港を中心とした交流の促進や、利用拡大を図るための経費 (4) (新) 徳島阿波おどり空港「定額タクシー」実証事業 (1,800) 定額タクシーの実証運行に要する経費	(1,500)
橋りょう維持費	1,404	5,740	△4,336	24.5	① 橋りょう修繕費 (1,404) 鉄道高架橋に耐震対策を実施するための補助金	(5,740)
次世代交通課 合計	1,716,774	1,110,494	606,280	154.6		

高規格道路課
一般会計

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
運輸交通対策費	319	336	△17	94.9	① 神戸・鳴門架橋対策費 神戸・鳴門架橋協力を要する経費	(319) (336)
道路橋りょう総務費	188,417	191,791	△3,374	98.2	① 道路関係団体負担金 高速道路等関係団体に対する負担金 ② 高速自動車道対策事業費 高速道路建設に係る用地事務の実施等に要する経費 (1) 周辺特別対策事業費補助金 (2) 事務費等 ③ 高速道路整備支援事業費 高速道路の整備促進のため、市町が整備する機能向上 側道等に対する補助に要する経費	(1,290) (1,290) (151,196) (160,984) (57,125) (50,752) (94,071) (110,232) (35,931) (29,517)
道路新設改良費	3,783,908	3,192,545	591,363	118.5	① 国直轄事業負担金 国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等に要する経 費に対する県負担金 ② 道路改築事業費 国庫補助金等を活用して実施する県下主要路線の改築に 要する経費	(2,881,430) (2,603,566) (150,078) (150,078)

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					③ 緊急地方道路整備事業費 (752,400) 国の交付金により、社会資本の整備その他の取組みに関する計画に基づいて行う道路の改良等に要する経費	(438,901)
交通安全対策費	350,000	350,000	0	100.0	① 国直轄事業負担金 (350,000) 国が実施する国道の交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金	(350,000)
高規格道路課 合計	4,322,644	3,734,672	587,972	115.7		

収用委員会事務局
一般会計

(単位：千円)

目 名	29年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
収用委員会費	70,874	70,422	452	100.6	① 給与費 職員6人の人件費 (51,182) ② 収用委員会費 収用委員会の運営に要する経費 (19,692)	(50,667) (19,755)
収用委員会事務局 合 計	70,874	70,422	452	100.6		

(2) 債務負担行為
一般会計

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円			
用地対策課	徳島県土地開発公社の開発事業資金 債務保証（平成29年度事業分）	自 平成30年度 至 平成39年度	融資額 2,500,000 及び金利5%の範囲 内における債務保証				
	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 （平成29年度事業分）	自 平成30年度 至 平成39年度	用地費、補償費等 2,500,000 及び金利5%の範囲 内の金額				2,500,000
道路整備課	道路維持作業用自動車売買契約	平成30年度	5,000				5,000
	道路局部改良事業工事請負契約	平成30年度	30,000		23,000	3,825	3,175
	道路改築事業工事請負契約	平成30年度	350,000	192,500	140,000		17,500
	緊急地方道路整備事業工事請負契約	平成30年度	1,040,000	668,500	328,000		43,500
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	平成30年度	30,000		20,000		10,000
都市計画課	街路事業工事請負契約	平成30年度	100,000	50,000	36,000	10,000	4,000
	緊急地方道路整備事業工事請負契約	平成30年度	20,000	13,000	4,000	2,000	1,000
	公園整備事業工事請負等契約	平成30年度	680,000	250,000	405,000		25,000
河川整備課	河川特殊改良事業工事請負等契約	平成30年度	30,000				30,000
	広域河川改修事業工事請負等契約	平成30年度	140,000	70,000	63,000		7,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	平成30年度	180,000	90,000	81,000		9,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	平成30年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	堰堤改良事業工事請負等契約	平成30年度	50,000	20,000	27,000		3,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	平成30年度	70,000	35,000	31,000		4,000

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
河川整備課	床上浸水対策特別緊急事業工事請負等契約	平成30年度	300,000	150,000	135,000		15,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	平成30年度	90,000	45,000	40,000		5,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業 工事請負等契約	平成30年度	40,000	20,000	18,000		2,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業 工事請負等契約	平成30年度	40,000	20,000	18,000		2,000
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負契約	平成30年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	平成30年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	平成30年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	平成30年度	50,000	22,500	20,000	5,000	2,500
	総合流域防災事業工事請負等契約	平成30年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負契約	平成30年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運輸政策課	県単独港湾整備事業工事請負契約	平成30年度	50,000				50,000
	港湾改修事業工事請負契約	平成30年度	100,000				100,000
	港湾海岸保全施設整備事業工事請負契約	平成30年度	100,000				100,000
	港湾補修事業工事請負契約	平成30年度	30,000				30,000
	港湾施設災害復旧事業工事請負契約	平成30年度	300,000	200,100	89,000		10,900
高規格道路課	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	平成30年度	500,000	325,000	157,000		18,000

(3) 地方債

ア 公用地公共用地取得事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地対策課	公共用地取得事業	千円 951,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合計		951,000			

イ 流域下水道事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水・環境課	旧吉野川流域下水道事業	千円 245,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合計		245,000			

ウ 港湾等整備事業特別会計

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業	千円 1,741,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
	徳島小松島港津田地区整備事業	700,000			
合 計		2,441,000			

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県県土整備関係手数料条例の一部を改正する条例（県土整備政策課）

（改正の理由）

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部が施行されることに伴い、建築物エネルギー消費性能適合性判定等に係る手数料を定める等の必要がある。

（改正の概要）

- 1 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の規定に基づく次に掲げる事務に係る手数料を定めることとした。
 - (1) 建築物エネルギー消費性能確保計画（以下「計画」という。）の提出に伴う建築物エネルギー消費性能適合性判定
 - (2) 変更後の計画の提出に伴う建築物エネルギー消費性能適合性判定
 - (3) 国等の機関による計画の通知に伴う建築物エネルギー消費性能適合性判定
 - (4) 国等の機関による変更後の計画の通知に伴う建築物エネルギー消費性能適合性判定
 - (5) 計画の変更が軽微な変更該当していることを証する書面の交付
- 2 その他所要の改正を行うこととした。

（施行期日）

平成29年4月1日から施行する。

イ 徳島県風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例（都市計画課）

（改正の理由）

国立研究開発法人森林総合研究所法の一部が改正され、国立研究開発法人森林総合研究所の名称が改められたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

（改正の概要）

国立研究開発法人森林総合研究所法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。

（施行期日）

平成29年4月1日から施行する。

(2) 受益市町負担金

ア 平成28年度県営都市計画事業費等に対する受益市町負担金の追加について（水・環境課）

平成28年10月24日議決を経た県営都市計画事業費等に対する受益市町負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県営都市計画事業等	徳島市	旧吉野川流域下水道建設事業	7,870,000 円	1,967,500 円	2.5/10	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	鳴門市	旧吉野川流域下水道建設事業	17,605,000	4,401,250	2.5/10	
	松茂町	旧吉野川流域下水道建設事業	3,885,000	971,250	2.5/10	
	北島町	旧吉野川流域下水道建設事業	6,700,000	1,675,000	2.5/10	
	藍住町	旧吉野川流域下水道建設事業	10,640,000	2,660,000	2.5/10	
	板野町	旧吉野川流域下水道建設事業	3,300,000	825,000	2.5/10	

(3) 権利の放棄について

ア 徳島県営住宅の家賃等に係る債権放棄について（住宅課）
権利放棄の内容

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃1,224,000円に係る債権	回収不能のため
		徳島県営住宅の損害金422,240円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,515,706円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃257,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃224,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃1,561,800円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃848,300円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃215,100円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃800,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃281,599円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃106,400円に係る債権	回収不能のため
		徳島県営住宅の家賃145,000円に係る債権	同上

(4) 河川法第4条第1項の一級河川の変更に係る意見について (河川整備課)

河川法第4条第1項の一級河川の変更について、平成29年2月1日国土交通大臣から意見を求められたので、次とおり意見を述べる。

那賀川水系に係る河川について、次とおり河川法第4条第1項の一級河川の変更をすることに同意する。

区 分		名 称	区 間	
			上 流 端	下 流 端
変 更	旧	大津田川	左岸 阿南市長生町平野十二番の一地先 右岸 同市同町一丁ガ坪一番地先	桑野川への合流点
	新	大津田川	左岸 阿南市長生町宮内平野百番一地先 右岸 同市同町宮内平野百一番一地先	桑野川への合流点

(5) 専決処分の報告について

ア 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について
専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事 故 発 生 場 所	専決処分年月日
道路整備課	海部郡海陽町在住 1名	円 119,000	平成28年4月11日	海部郡海陽町地内 (県道浅川港線)	平成29年1月23日
	阿南市在住 1名	814,000	平成28年4月14日	阿南市地内 (県道由岐大西線)	平成29年1月23日
	阿南市所在 1法人	283,000	平成28年4月14日	阿南市地内 (県道由岐大西線)	平成29年1月23日
	美馬郡つるぎ町在住 1名	181,000	平成28年7月30日	三好市地内 (県道込野観音寺線)	平成29年1月23日
	那賀郡那賀町在住 1名	103,000	平成28年8月30日	那賀郡那賀町地内 (国道195号)	平成29年1月23日
	三好市所在 1法人	80,000	平成28年10月26日	三好郡東みよし町地内 (県道三加茂東祖谷山線)	平成29年1月23日

